

第2章 第5次廿日市市総合計画の進捗状況

1 まちづくり指標の進行管理

第5次廿日市市総合計画の進捗状況を毎年度決算値で確認することとし、後期基本計画に掲げたまちづくり指標に係る平成27(2015)年度末の現況値について、次ページ以降のまちづくり指標進行管理総括表に取りまとめた。

平成24(2012)年度から後期基本計画が始まったため、平成19(2007)年度の数値を「策定時現況値」とし、平成22(2010)年度の数値を「後期策定時現況値」として掲載している。

2 「まちづくり指標」と「めざそう値」

本章で述べている「まちづくり指標」と「めざそう値」については、第5次廿日市市総合計画後期基本計画において次のように設定している。

【第5次廿日市市総合計画後期基本計画の抜粋】

まちづくり指標

「まちづくり指標」と「めざそう値」は、それぞれの地域での事業展開を考慮しながら、廿日市市全体をとらえて設定しています。

「当初現況値」は、原則として、平成19(2007)年度の数値、「現況値」は、平成22(2010)年度の数値とし、「めざそう値」は、総合計画の目標年次（平成27(2015)年度）における具体的な目標数値を設定しています。

めざそう値は、次の観点で設定しています。

- 1 期間内で実施する事業の量を反映しています。
- 2 これまでの情勢を踏まえながら、新たな取り組みによる事業効果を予測しています。
- 3 他自治体の状況を参考にしています。
- 4 現実的な数値だけではなく、こうありたいという思いを込めています。

基本計画の進め方

基本計画を進めるに当たっては、「まちづくり指標」を活用して、マネジメントサイクル（計画「Plan」→実施「Do」→評価「Check」→改善「Action」）を確立しながら、諸情勢に応じた効果的な施策の展開を図ります。

まちづくり指標の達成状況の点検・公表

まちづくり指標の達成状況を点検し、その結果を毎年度、ホームページなどで公表します。

第5次廿日市市総合計画後期基本計画 まちづくり指標進行管理総括表

まちづくり指標は、アンケート調査などに基づく数値を指標にしているものがあるが、アンケート調査などを実施していない期間においては現況値が把握できないため、そのような指標に係る現況値は「―」で表示した。
また、策定当時から事情が変化して適切に現状を把握することが難しい指標もあるが、原則として、策定時の考え方に基づいた現況値を算出した。
※ 進捗状況凡例 ◎：平成27年度目標達成、○：平成22年度数値から改善、△：平成22年度数値と同数値又は後退

基本目標1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

■政策目標1-1 安全で安心して暮らせるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
犯罪発生件数 (資料：廿日市警察署作成データ)	1,008件	976件	625件	◎	800件
交通事故による子どもと高齢者の死傷者数 (資料：広島県警察本部「広島交通統計」)	195人	148人	79人	◎	128人
消費生活相談件数 (資料：市役所保有データ)	627件	620件	790件	◎	630件
自主防災組織の組織率 (資料：広島県「自主防災組織状況調査」)	49.6%	83.1%	99.1%	◎	90%
公共施設(市有)の耐震化率 (資料：市役所保有データ)	73.1%	75.2%	85.9%	◎	80.2%

■政策目標1-2 (戦略) 恵まれた環境を未来につなぐまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
市役所に起因する二酸化炭素の削減率 (資料：市役所「地球温暖化対策推進法に基づく実行計画に係る実施状況調査」)	1,594t (H18)	1,383t 13.2%減(H21)	1,265t 20.6%減(H26)	◎	1,354t H19比 15%減
環境学習・環境保全活動に取り組む市民の数 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	1,251人	1,200人	△	1,500人
搬出間伐量 (資料：広島県西部農林事務所「造林補助事業(搬出間伐)実績」)	— (指標変更のため)	8,598m ³	16,516m ³	◎	15,600m ³
森林・林業体験活動団体数 (資料：市役所「ひろしまの森づくり事業取組実績」)	3団体	7団体	8団体	○	10団体
海浜清掃活動などの参加者人数 (資料：市役所保有データ)	700人	570人	896人	◎	700人

■政策目標1-3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
「人権週間」の認知状況 (資料：市役所「人権問題意識調査」)	36.5% (H16)	32.5% (H21)	31.6% (H26)	△	45% (H26)
社会全体での男女の平等感 (資料：市役所「男女共同参画に関する市民アンケート調査」)	11.1% (H15)	14.9% (H21)	14.3% (H25)	△	40% (H26)
市の審議会における女性委員の占める割合 (資料：市役所保有データ)	21.8% (H20)	20.7%	24.4% (H27)	○	40% (H26)
BMI 25以上の人の割合 (資料：市役所「廿日市市健康増進計画アンケート調査」データ)	男性21% 女性14.5%	男性22.5% 女性14.5%	— (調査なし)	—	男性15%以下

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	16.7%	34.7%	○	65%
運動習慣のある人（1日30分以上、週2回以上、1年以上継続している人）の割合 (資料：市役所「甘日市市健康増進計画アンケート調査」)	男性35.7% 女性32.8%	— (調査なし)	— (調査なし)	—	男性40%以上 女性37%以上
地域の助け合いができていると思う人の割合 (資料：市役所「市民アンケート調査」)	44%	63.5% (H23)	44.5% (H26)	△	65%
近所の人と困ったときに助け合うような付き合いをしている人の割合 (資料：市役所「市民アンケート調査」)	15.3%	22.8% (H23)	23.0% (H26)	○	25%
ボランティア保険加入者数 (資料：(社)甘日市市社会福祉協議会保有データ)	— (指標変更のため)	1,746人	1,741人	△	1,850人
就学前の子どもで、かかりつけ医のいる割合 (資料：市役所「4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査受診時の問診票」)	81.5%	93.7%	78.3%	△	95%
救急救命士の数 (資料：市役所保有データ)	38人	41人	48人	◎	46人

■政策目標１－４（戦略） 子どもが健やかに育つまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
子育てサポーター養成講座受講者数 (資料：市役所保有データ)	180人 (H14～19累計)	343人 (H14～22累計)	671人 (H14～27累計)	◎	630人 (H14～27累計)
生後4か月までの子どもがいる家庭に対する訪問相談の実施割合 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	94.5%	99.9%	◎	95%
市内保育園での特別保育の実施数 (資料：市役所保有データ)	延長保育 9園 一時保育 7園 休日保育 0園	延長保育 10園 一時保育 6園 休日保育 0園	延長保育 17園 一時保育 7園 休日保育 0園	○	延長保育 11園 一時保育 8園 休日保育 2園
学校支援地域本部の設置数 (資料：市役所保有データ)	0か所	2か所	14か所	◎	10か所
難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合 (資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	小学校 72.5% 中学校 66.7%	小学校 77.3% 中学校 70.3%	小学校 78.3% 中学校 73.8%	◎	小学校 77.5% 中学校 71.7%
非木造の2階建以上または非木造の延床面積200㎡超の小・中学校施設の耐震化率 (資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」)	57%	63.1%	96.5%	◎	89.2%

■政策目標１－５ 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
大規模住宅団地（一定の生活圏域を形成しているもの）の0～39歳の人口 (資料：市役所保有データ)	5,946人 (H20)	5,523人 (H23)	4,600人	△	5,600人
ふるさと交流市民の人口 (資料：市役所保有データ)	0人	0人	0人	△	210人
公共施設（市有）の耐震化率 (資料：市役所保有データ)	73.1%	75.2%	85.9%	◎	80.2%
石綿管の残存延長 (資料：市役所「水道事業年報」)	21.6km	9.3km	1.1km	○	0km
市自主運行バスの年間利用者数 (資料：市役所保有データ)	35.7万人	34.2万人	32.6万人	△	40万人

基本目標２ 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち

■政策目標２－１ 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
シビックコア周辺地区の駅の一平均乗降客数 ＪＲ西日本：廿日市駅 宮内串戸駅 広島電鉄：広島廿日市駅 廿日市市役所前駅 宮内駅 ＪＡ広島病院前駅 (資料：ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社・広島電鉄株式会社作成データ)	25,984人 (H18)	26,348人 (H21)	26,661人 (H26)	○	28,400人
シビックコア周辺地区内の小売業年間商品販売額 (資料：経済産業省「商業統計調査」)	154億円	— (調査なし)	— (調査なし)	—	180億円
市民活動センター機能が導入された地域数 (資料：市役所保有データ)	1 地域	2 地域	2 地域	△	5 地域
宮島地域の総観光客数 (資料：市役所保有データ)	309万人	344万人	514万人	◎	330万人
吉和地域の総観光客数 (資料：市役所保有データ)	55万人	42万人	37万人	△	66万人

■政策目標２－２ 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
ラッシュ時の西広島バイパス速谷交差点手前の渋滞距離 (資料：広島交通情報センター・ＲＣＣラジオの渋滞情報)	2 km	2 km	順調に 流れています	◎	順調に流れています
インターチェンジの一日平均利用台数の合計 (大野ＩＣ・廿日市ＩＣ・宮島スマートＩＣ) (資料：西日本高速道路株式会社作成データ)	18,600台	19,365台	23,665台	◎	20,500台
バリアフリー化された駅の数 (資料：市役所保有データ)	ＪＲ駅6駅中2駅 (宮内串戸駅、前空駅)	ＪＲ駅6駅中4駅 (宮内串戸駅、前空駅、阿品駅、宮島口駅)	ＪＲ駅6駅中5駅 (宮内串戸駅、前空駅、阿品駅、宮島口駅、廿日市駅)	○	ＪＲ駅6駅中6駅
公共交通機関の一日平均利用者数 (ＪＲ西日本、広島電鉄の合計) (資料：ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社・広島電鉄株式会社作成データ)	59,452人 (H18)	60,829人 (H21)	61,367人 (H26)	◎	61,200人
市ホームページ(全ページ)へのアクセス数 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	517万9千件	829万5千件	◎	569万7千件
電子申請による申請件数 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	492件	927件	○	1,100件

■政策目標２－３ 盛んな産業とさまざまな働き場があり、成長するまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
卸売・小売業の年間商品販売額 (資料：経済産業省「商業統計調査」)	2,504億円	— (調査なし)	1,613億円(※) (H25)	—	2,600億円 (H25)
製造品出荷額等 (資料：経済産業省「工業統計調査」)	1,577億円 (H18)	1,488億円 (H21)	1,937億円 (H26)	◎	1,600億円 (H23)
起業家向けの研修などへの参加人数 (資料：市役所保有データ)	10人	10人 (H19～22累計)	172人 (H19～27累計)	◎	100人 (H19～27累計)
市の制度などを活用し、起業した人数 (資料：市役所保有データ)	1 人	1 人 (H19～22累計)	19人 (H19～27累計)	◎	10人 (H19～27累計)
女性就業率 (資料：総務省「国勢調査」)	46.8% (H17)	46.6% (H22国勢調査で把握)	— (H27国勢調査で把握)	—	48%
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況) (資料：厚生労働省広島労働局作成データ)	16団体	38団体	77団体	◎	60団体

■政策目標２－４ はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
市民センターの年間利用者数 (資料：市役所保有データ)	524,296人	480,292人	437,041人	△	535,000人
文化・スポーツに親しむ団体の登録人数 (資料：市役所保有データ)	11,325人 (H20)	11,978人	10,981人	△	12,000人
シニアを対象とした市民センター講座の年間開催回数 (資料：市役所保有データ)	11講座	23講座	24講座	◎	20講座
市が行う起業研修の参加者数(50歳以上) (資料：市役所保有データ)	6人	6人 (H19～22累計)	60人 (H19～27累計)	◎	54人 (H19～27累計)
景観ルールの策定区域数 (資料：市役所保有データ)	－	－	全市的なルール 1 重点区域のルール 0	○	全市的なルール 1 重点区域のルール 2
市が行う景観に関するセミナー、ワークショップなどの参加者数 (資料：市役所保有データ)	－	42人 (H22)	474人 (H22～27累計)	◎	300人 (H22～27累計)
認定農業者数 (資料：市役所保有データ)	－ (指標変更のため)	21戸	26戸	○	31戸
軟弱野菜(ほうれんそう等)販売量 (資料：市役所保有データ)	－ (指標変更のため)	80 t	103 t	○	174 t

■政策目標２－５(戦略) 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
宮島地域の総観光客数 (資料：市役所保有データ)	309万人	344万人	514万人	◎	330万人
宮島地域の宿泊客数 (資料：市役所保有データ)	35万人	34万人	38万人	○	41万人
市全体の総観光客数 (資料：市役所保有データ)	562万人	582万人	754万人	◎	600万人
外国人の旅行者数 (資料：市役所保有データ)	114,794人	12万人	22万人	◎	15万人
宮島観光公式サイトのアクセス件数 (資料：市役所保有データ)	72万件	98万件	117万件	◎	100万件

経営理念 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち

■経営目標 3-1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
まちづくり懇談会、出前トークの年間開催回数 (資料：市役所保有データ)	25回	49回	49回	△	50回
協働のまちづくりを遂行するためのコミュニケーション能力を向上させる研修の受講率 (資料：市役所保有データ)	4.9%	13.16% (H21～22累計)	50.3% (H21～27累計)	◎	40% (H21～27累計)
NPO法人の設立数 (資料：広島県作成データ)	21団体	24団体	36団体	◎	28団体
市民活動センター機能が導入された地域数 (資料：市役所保有データ)	1地域	2地域	2地域	△	5地域
職員が参加した市民円卓会議の年間開催回数 (資料：市役所保有データ)	28回	52回	62回	◎	56回
持続可能な地域自治組織の機能が導入された地区数 (資料：市役所保有データ)	— (指標変更のため)	0地区	26地区	○	28地区

■経営目標 3-2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～

まちづくり指標	当初現況値 (平成19年度)	現況値 (平成22年度)	現況値 (平成27年度)	進捗 状況	めざそう値 (平成27年度)
予算編成における財源不足の解消 (資料：市役所保有データ)	23.3億円	5.8億円 (H24当初予算)	12.7億円 (H28当初予算)	△	0億円
財政の弾力性の回復（経常収支比率の減少） (資料：市役所保有データ)	99.3%	92.6%	95.4%	△	91.7%
部局セルフアセスメントの実施率 (資料：市役所保有データ)	0%	22%	22%	△	100%
自分の組織で仕事の仕組みやシステムが日常的に見直されていると思っている職員の割合 (資料：市役所「職員アンケート」)	32.4% (H17)	— (調査なし)	41.4%	○	60%
職員の研修受講率 (資料：市役所保有データ)	9%	18.3%	53.9%	◎	20%
組織の経営理念や経営方針が分かりやすいと思っている職員の割合 (資料：市役所「職員アンケート」)	36.2% (H17)	— (調査なし)	49.7%	○	60%
組織の会議で議論が活発に行われていると思っている職員の割合 (資料：市役所「職員アンケート」)	39.7% (H17)	— (調査なし)	51.2%	○	60%

まちづくり指標及び目指そう値を修正した項目とその理由については、第5次廿日市市総合計画後期基本計画資料編に記載。

(※) 平成26年商業統計調査は、日本標準産業分類の第12回改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施平成19年調査の数値とは接続しないため、前回調査との比較はできない。